

創業支援に関する地域ワークショップ

# 日本政策金融公庫の創業支援

平成28年3月23日

日本政策金融公庫 国民生活事業  
中国創業支援センター 門野 誠治

# 目 次

- 1 日本政策金融公庫とは
- 2 国民生活事業の創業支援の現状
- 3 連携によるサポートの必要性
- 4 国民生活事業の活動事例

# 1 日本政策金融公庫とは

# 日本政策金融公庫とは ープロフィールー

発足年月日

平成20年10月1日

根 拠 法

株式会社日本政策金融公庫法

総 裁

細川 興一

資 本 金

3兆8, 550億円

準 備 金

1兆9, 657億円

支 店 数

152支店

職 員 数

7,364名

総融資残高

20兆 685億円

国民生活事業

7兆1,261億円

農林水産事業

2兆6,429億円

中小企業事業

6兆1,819億円(融資業務)

(注) 1. 平成27年3月31日現在のものです。

2. 職員数は、平成27年度予算定員です。



日本政策金融公庫 本店

# 日本政策金融公庫とは ― 国民生活事業の特徴① ―

## ● 融資金額は小口資金が主体

- 事業資金の融資先数は90万企業
- 1企業あたりの平均融資残高は691万円と小口融資が主体

【表】融資先企業数および1企業あたりの平均融資残高(平成27年3月末)

	国民生活事業	信用金庫計 (267金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先企業数	90万企業	112万企業	200万企業
1企業あたりの 平均融資残高	691万円	3,716万円	8,906万円

(注)1.国民生活事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先企業の合計です。

2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。

3.信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸しを含みません。

(資料)日本銀行ホームページ

## 日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴② —

### ● 融資先は小規模事業者が中心

- 融資先の約9割が従業者9人以下
- 各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心

【図】従業者規模別融資構成比(件数) (平成27年3月末)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

### ● 無担保融資が主体

- 担保・保証人に頼らない融資を推進
- 無担保融資の割合は全体の約7割強

【図】担保別融資構成比(件数) (平成27年3月末)



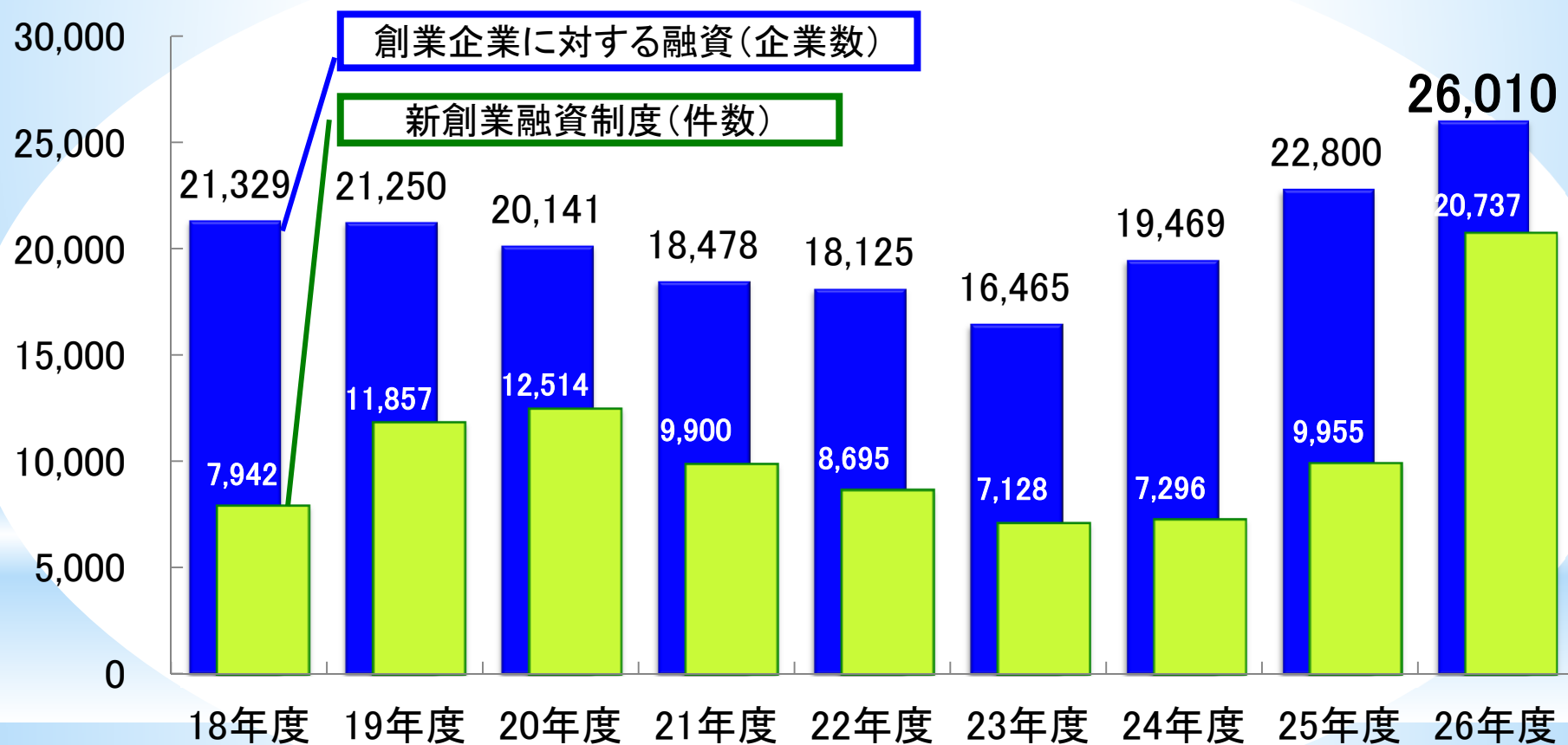
(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

## 2 国民生活事業の創業支援の現状

## 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ① —

- 創業企業への融資は年間26,010企業
- 約104,000人の雇用を創出(26年度融資実績26,010企業×平均従業者数4.0人)

【図】創業融資企業数の実績

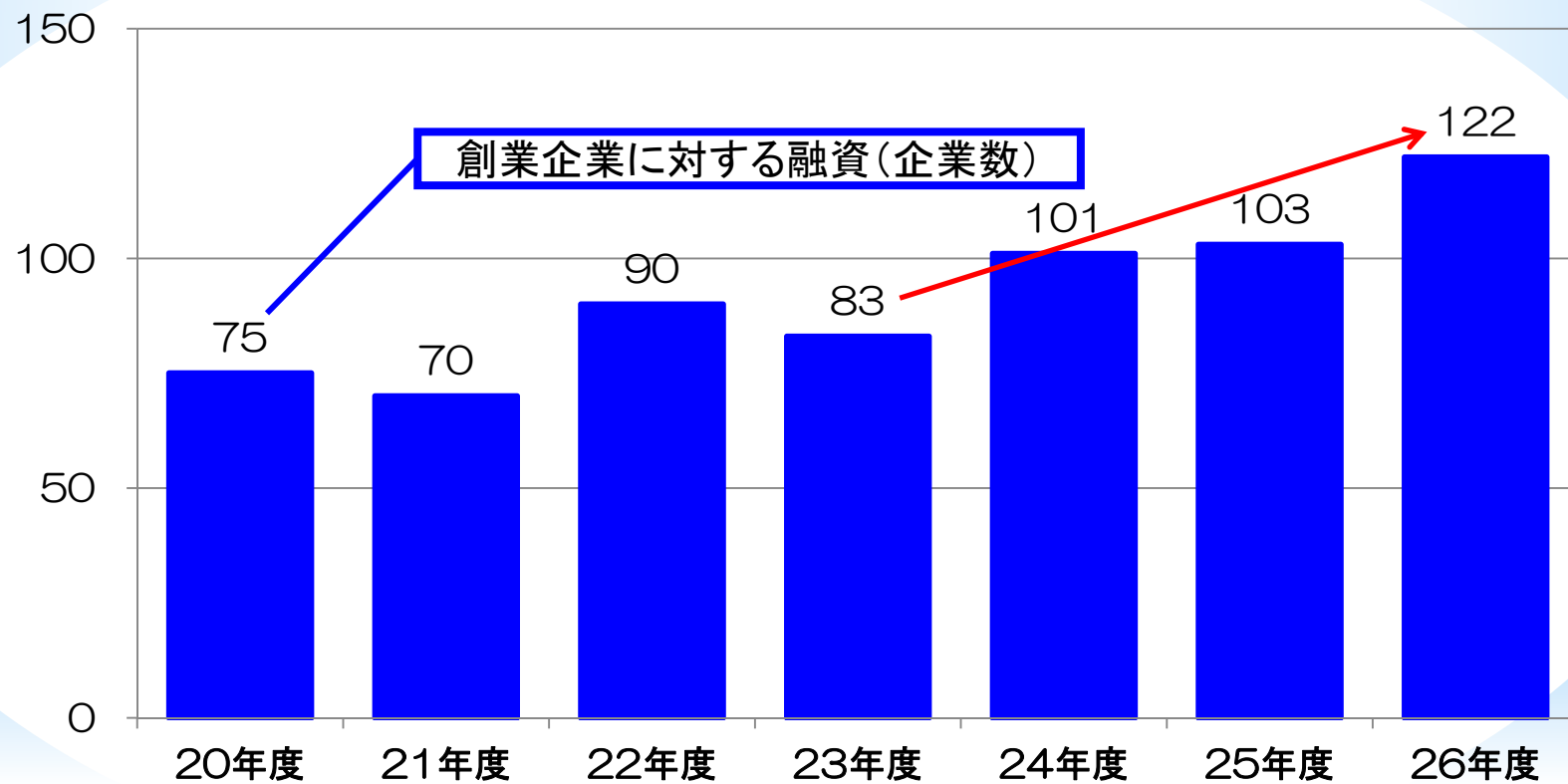




## 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ② —

■ 増減の動きは全国と同等

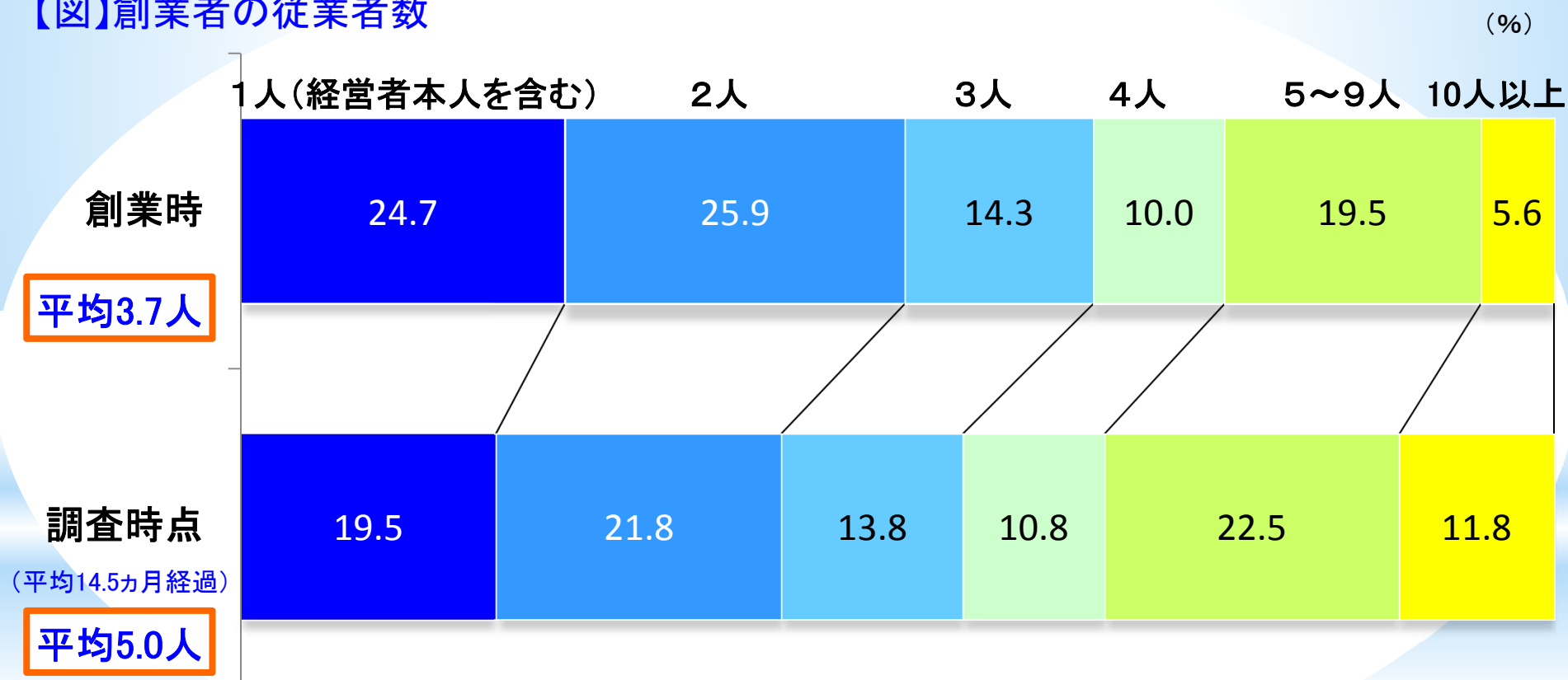
【図】創業融資企業数の実績(島根県)



# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業企業の成長性 —

- 創業時は3人以下が過半数
- 調査時点では、創業時と比較して平均で1.3人増加

【図】创业者の従業者数



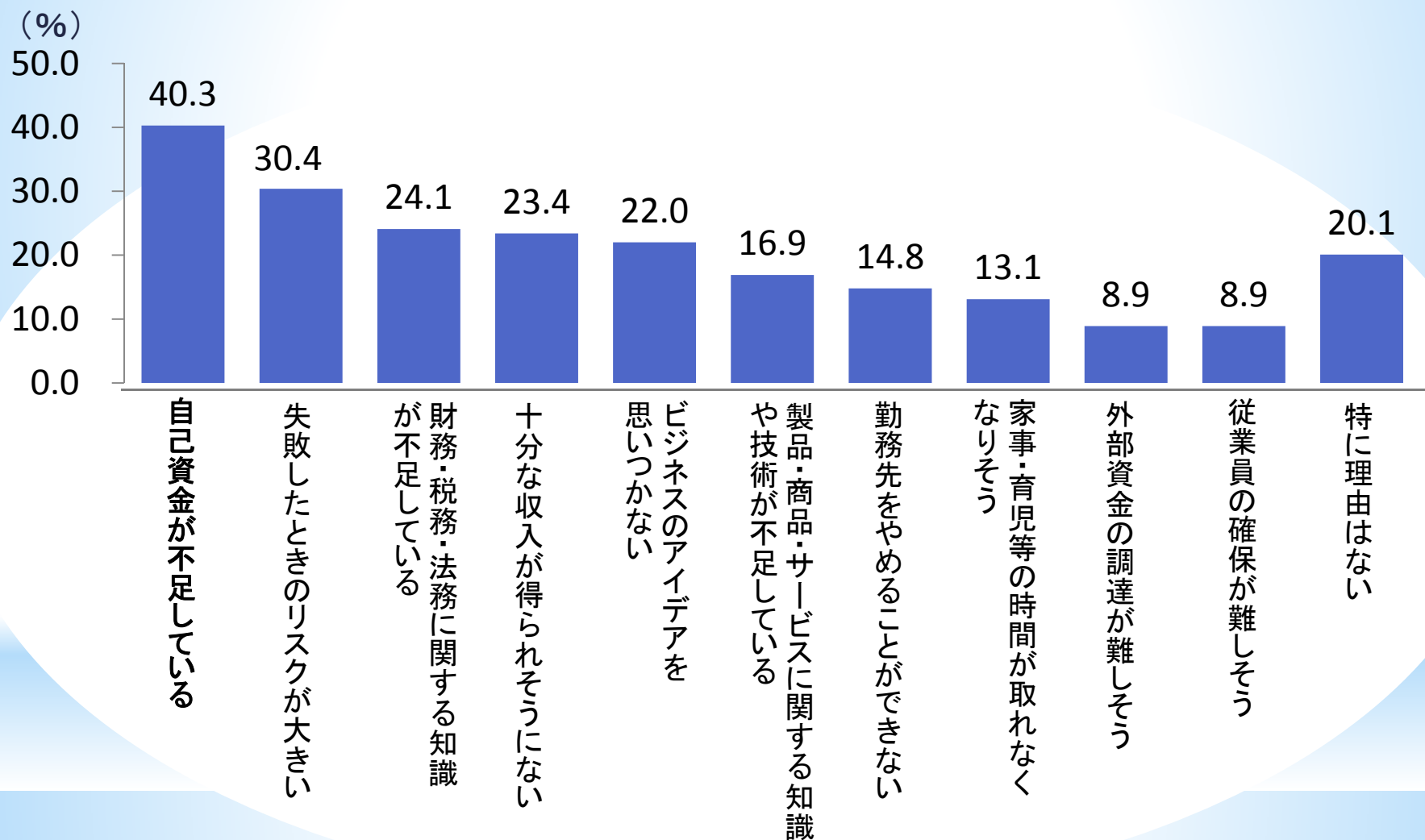
出典：日本公庫 総合研究所「2014年度版 新規開業白書」

### 3 連携によるサポートの必要性

# 連携によるサポートの必要性 — 起業していない理由 —

## ■ 起業に対する様々な制約

【図】起業していない理由(複数回答、起業予備軍のみ)

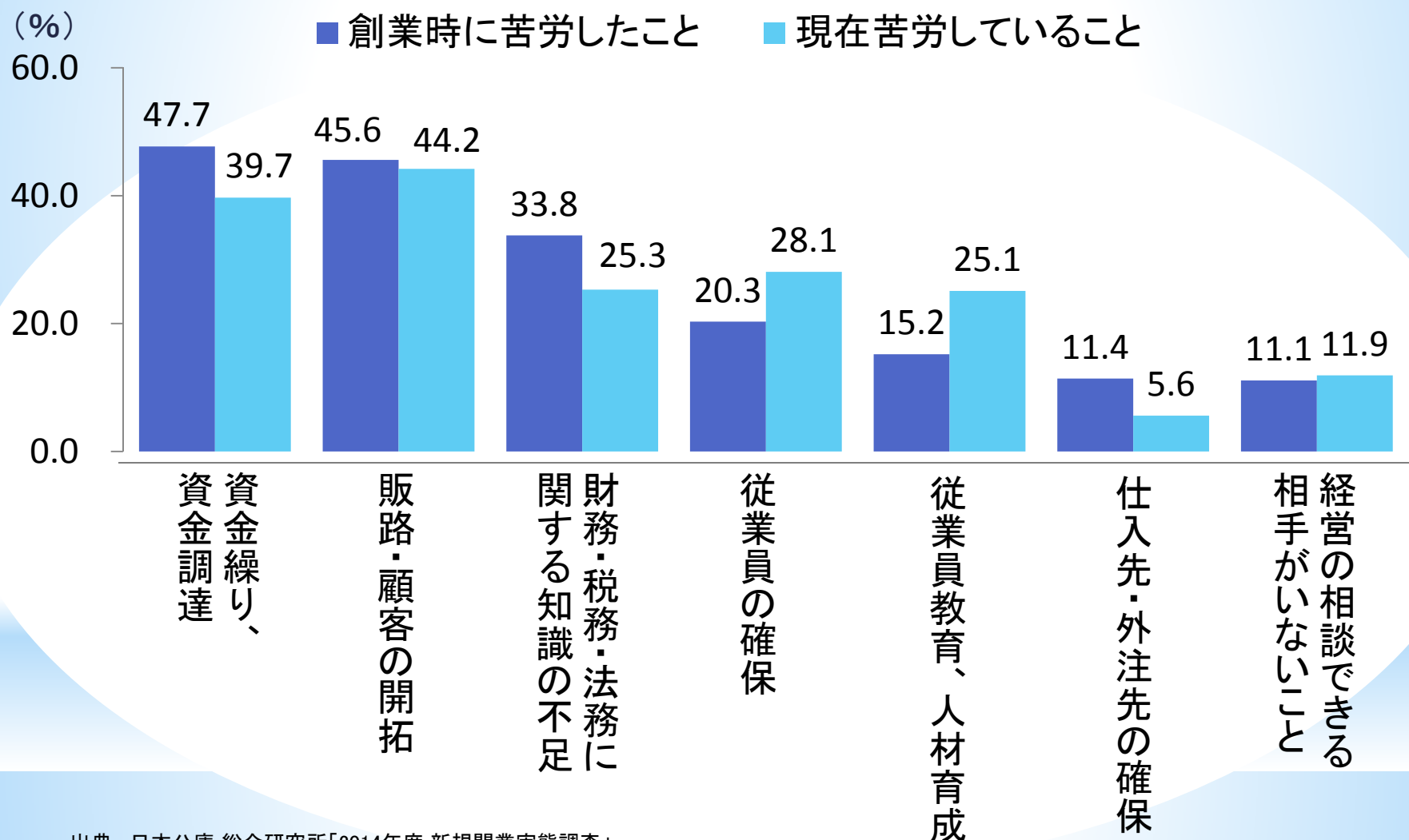


出典：日本公庫 総合研究所 2015年1月「起業と起業意識に関する調査」

# 連携によるサポートの必要性 — 資金調達・資金繰り —

## ■ 資金調達・資金繰りに潜む課題

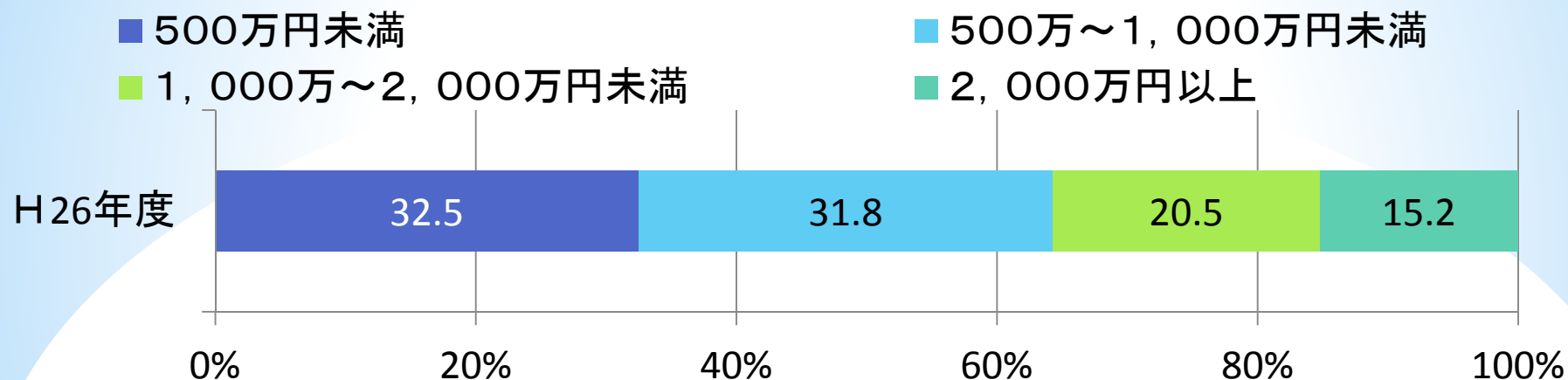
【図】創業時に苦労したことおよび現在苦労していること(三つまでの複数回答)



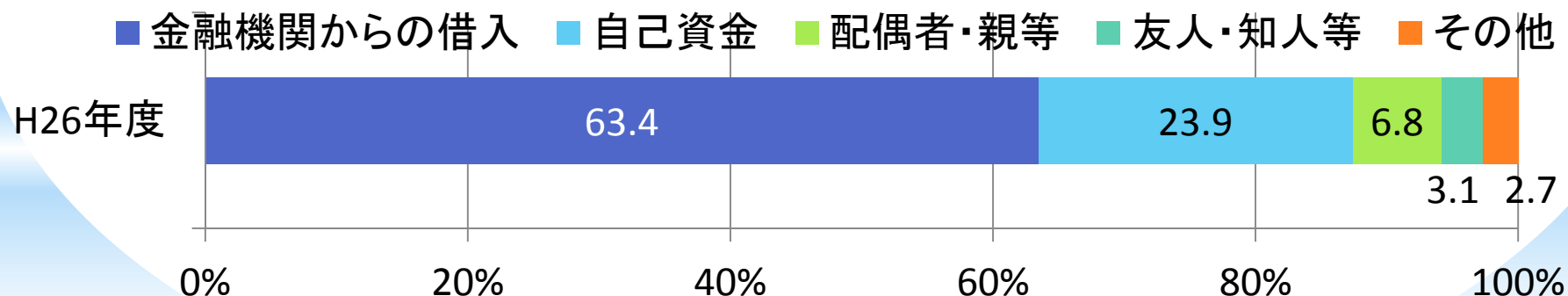
出典：日本公庫 総合研究所「2014年度 新規開業実態調査」

## 連携によるサポートの必要性 ― 創業費用 ―

【図】創業費用の分布（平均値1,287万円、中央値700万円）



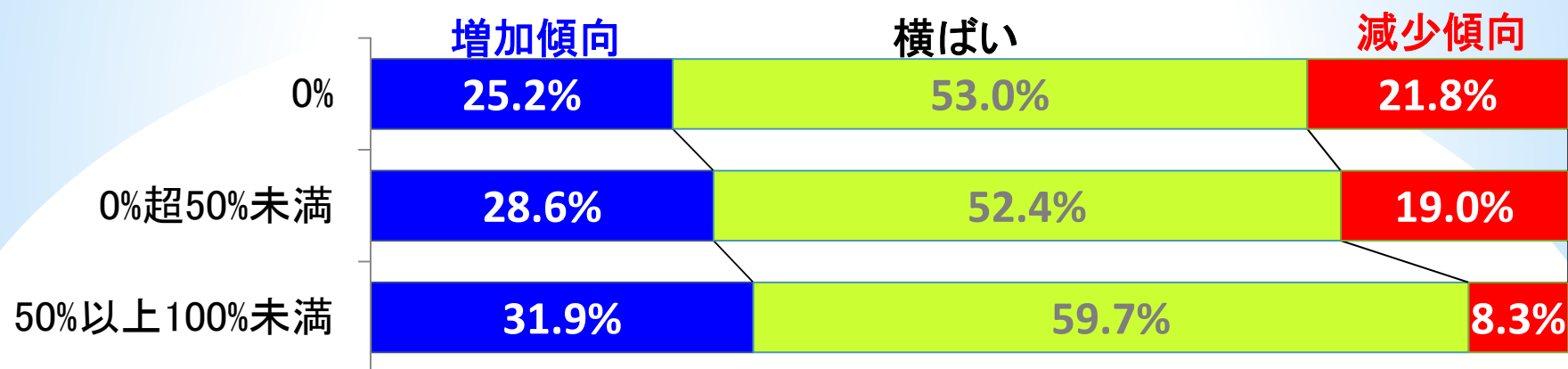
【図】創業費用の資金調達



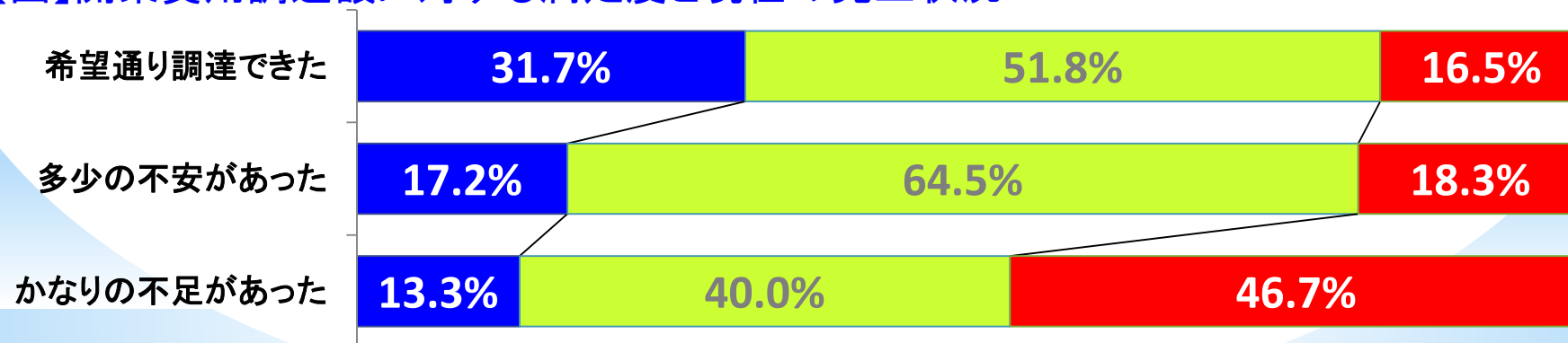
## 連携によるサポートの必要性 ― 資金調達と売上 ―

### ■ 資金調達と売上げ基調には相関が存在

【図】金融機関からの調達割合と現在の売上状況



【図】開業費用調達額に対する満足度と現在の売上状況



出典：日本公庫 総合研究所「起業意識に関するアンケート」

## 連携によるサポートの必要性 — 目標売上高 —

- 目標売上高と創業企業の存続・廃業には相関が存在

【図】創業企業の存続・廃業状況（創業4年目の年末時点）



各企業の創業1年目の状況は…

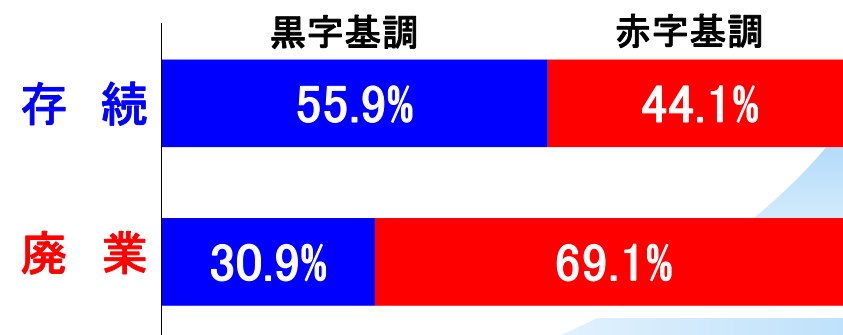
【図】創業企業の目標売上達成率

	平均値	中央値
存続	80.7%	78.3%
廃業	62.9%	60.0%

出典：日本公庫 総合研究所「2011年度版 新規開業白書」

対象：2006年9月に創業した企業

【図】創業企業の採算状況（企業分布）





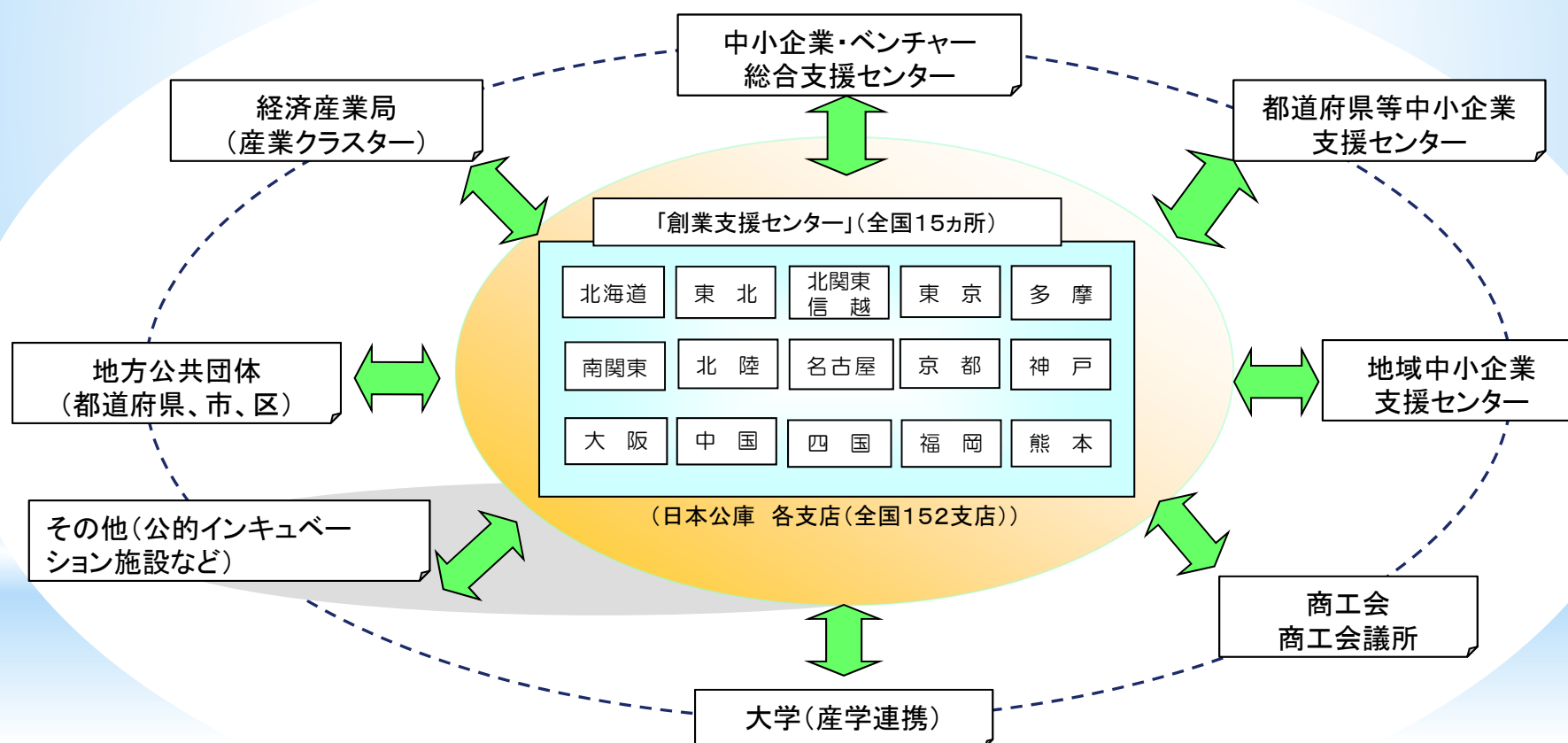
## 4 国民生活事業の活動事例

# 国民生活事業の活動事例 — 創業支援スキーム —



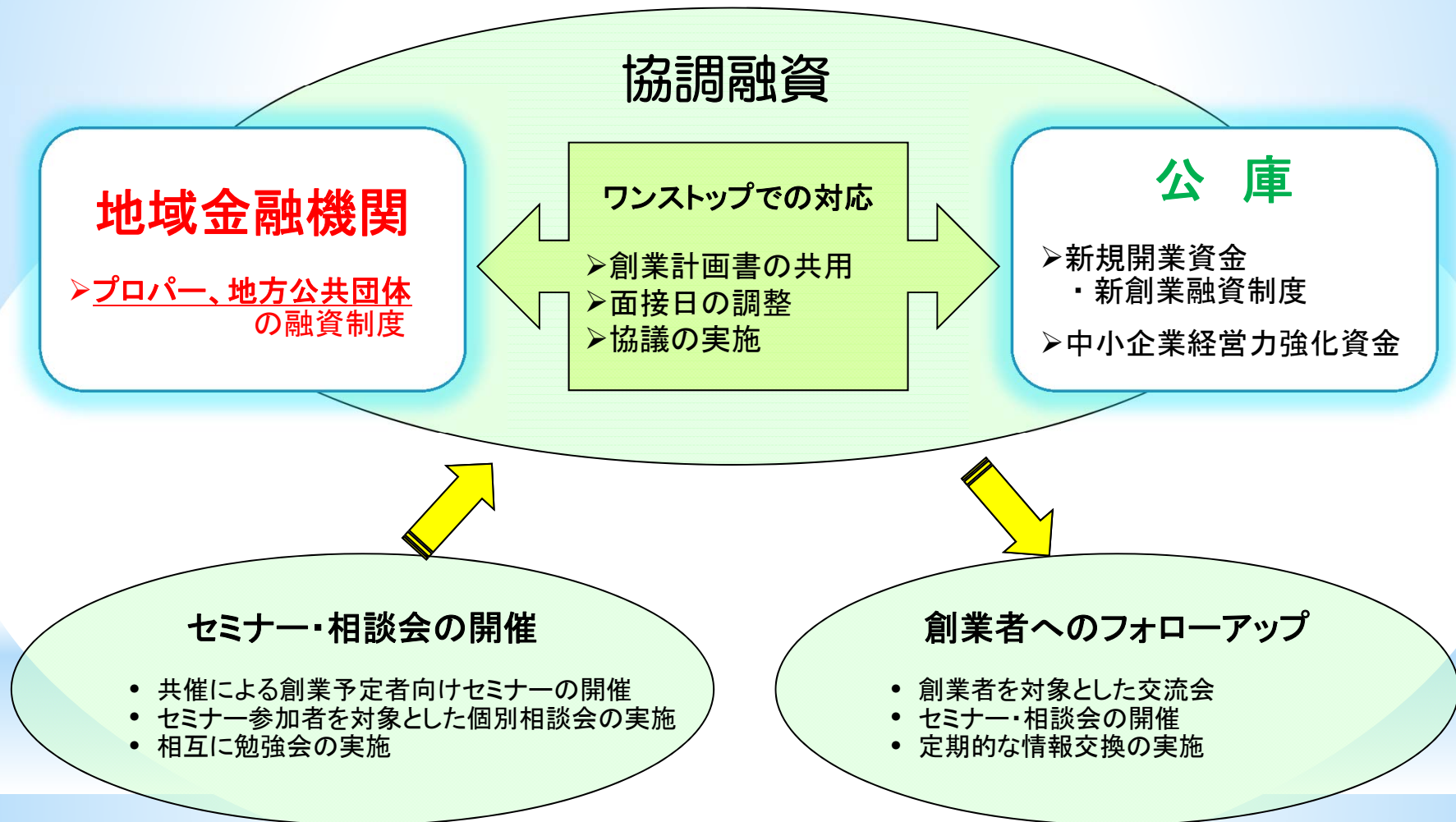
# 国民生活事業の活動事例 — 創業支援ネットワーク —

- 各地域の創業支援機関と連携し、創業を目指す方へのワンストップサービスを提供（平成27年3月末現在、全国約222カ所で創業支援ネットワークを構築）



# 国民生活事業の活動事例 — 地域金融機関との連携 —

## ■ 協調融資スキームの構築



## 国民生活事業の活動事例 — 電話相談 —



- これから創業をお考えの方や創業して間もない方を対象としたフリーダイヤルの相談サービス
- 創業に関する専門スタッフが、日本公庫の融資制度に関する質問のみならず、事業計画書の策定方法など、創業に関する様々なご相談に対応

(行こうよ！) (公庫)  
【電話番号】 0120 — 154 — 505

自動音声ガイダンスによる案内後、「0」をプッシュしてください。

【営業時間】 平日 9:00～19:00まで

# 国民生活事業の活動事例 — パブリシティ（情報提供） —

- ホームページで創業に役立つ情報を提供
- 創業者の方にとって有益な情報誌を発信

## 創業の手引・事例集

「創業の手引」や先輩経営者の事例を紹介する「創業事例集」を作成しています。



## セミナー情報

全国で開催しているセミナー情報を一覧でご紹介しています。



## 経営Q&A

経営に関するさまざまな質問に専門家の方々がお答えしています。

ホームページ

<http://www.jfc.go.jp/>

日本公庫

検索

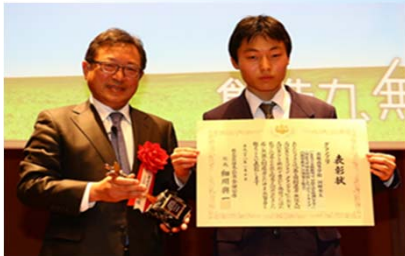
# 国民生活事業の活動事例 — 高校生ビジネスプラングランプリ —

- 高校生への起業教育の推進を目的として、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を、25年度から開催
- **第3回には、第1回、第2回を上回る264校(2,333件)のエントリーがあった。**ビジネスプラン作成を通じ、問題解決能力の向上を図るとともに、起業を身近に感じてもらうことで、起業予備軍の育成に貢献


## ○第3回 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催結果

募集内容	・若者ならではの新しい発想を活かしたビジネスプラン ・地域の身近な課題や、環境問題など社会的な課題を解決するビジネスプラン	
審査項目	①商品・サービス、②顧客、③ビジネスを実現するための課題、④収支計画	
高校等への出張授業	183校(380回)、延べ約6,300人が授業を受講(第2回148校、5,500人)	
募集結果	エントリー高校数	264校(前回比127.5%)
	エントリー件数	2,333件(前回比135.9%)
	参加者数	6,915人(前回比140.3%)
最終審査会	平成28年1月10日(日)10組がプレゼンを実施(於:東京大学)	
審査結果	グランプリ: 青稜高等学校(東京都) 準グランプリ: 高松工芸高等学校(香川県) 審査員特別賞: 千葉商業高等学校(千葉県)、大垣養老高等学校(岐阜県)、富岳館高等学校(静岡県) 他優秀賞: 遠野緑峰高等学校(岩手県)、市川高等学校(千葉県)・筑波大学附属駒場高等学校(東京都)・武蔵高等学校(東京都)・桐朋女子高等学校(東京都)〈複数高校混成チーム〉、三国丘高等学校(大阪府)、倉敷鷺羽高等学校(岡山県)、広島市立広島工業高等学校(広島県)	
グランプリのプレゼン概要	シックスクール症候群で学校に行けない生徒を通学できるようにするため、国産のスギ材を用いた「ユニットタイプの箱型教室」を開発・販売するプラン	
後援	財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか	


【グランプリ受賞者：青稜高校】



【特別講演：(株)リブセンス 村上氏】



【ファイナリスト10組】



# ご清聴ありがとうございました

## （ご参考）島根県内の支店のご案内

支店名	住 所	管轄エリア（お客さま営業所所在地）
松江	〒690-0887 松江市殿町 111 松江センチュリービル (0852) 23-2651	島根県（松江・出雲・大田・安来・雲南の各市、奥出雲・飯南・海士・西ノ島・知夫・隠岐の島の各町村）
浜田	〒697-0027 浜田市殿町 82-7 (0855) 22-2835	島根県（浜田・益田・江津の各市、川本・美郷・邑南・津和野・吉賀の各町）